



1 000年に一度の巨大津波を想定した吉田町津波ハザードマップの作成を受け、具体的な津波防災対策事業を計画・実施する体制を整備し、津波防災まちづくりを強力に推進するため新たに「防災課」を設けました。また、この防災課の設置に合わせ、津波防災まちづくりを核とした都市基盤整備に特化した指導を行う職員を国土交通省から派遣していただき、理事として迎え入れることができました。

津波ハザードマップの完成を受け、12月4日、17日、18日に合計7回の住民説明会を開催しました。それぞれの会場に足を運ばれ、津波ハザードマップの説明によって浸水域、浸水深、津波到達時間を理解された町民の皆さまから、津波防災まちづくりの具体的な内容、およびその進め方に対して真剣な質問が寄せられました。津波ハザードマップを手に入れば、町民の皆さまからは生命財産の保全が、企業の皆さまからは企業活動の継続が保障されるかが最大の関心事になるのは至極当然のことです。

町民や企業の皆さまに対する津波防災まちづくりの説明において、私は国の関与なくしてこの問題の解決は極めて難しく、何としても国の関与を引き出すように国に働きかけていることをお話ししました。その国の関与の一つが中央省庁の官僚の派遣依頼であり、具体的には財務省から副町長として須永宣氏を、国土交通省から理事として梅村博氏をそれぞれ派遣していただきました。副町長の須永氏は政策および企画にわたる町政全般の指導を、理事の梅村氏は津波防災まちづくりに特化した都市基盤整備の指導をそれぞれ担当し、併せて財務省、国土交通省との連絡・調整をお願いしました。私は大きな枠組みについて折衝しますが、実務的な事柄に関しては副町長と理事に託してもらいます。

② 漁港の津波堤の改築
津波ハザードマップでは、漁港の津波堤は壊れるものとされてきました。このことは、漁港の津波堤が津波の衝突による衝撃によって破損することを意味するものであり、当該津波堤が直立堤であるだけに容易に理解されることです。したがって、漁港の津波堤は、津波の波力に耐えうるものでなければならず、早急に調査費を計上してその耐久力を調べなければならぬと考えています。

③ 津波避難タワーの建設
昨年の『広報よしだ』8月号の町長からのメッセージ「津波防災まちづくり①」において話しましたが、町の勢いというものはこれまでに進出した企業の生産活動によるところが大であると言えるでしょう。したがって、町民の皆さまの生命の保護・財産の保全だけではなく、企業の生産活動の保障も町の勢いの保持のためには必要不可欠なことです。この二つの事柄を同

り、漁港の津波堤の改築は当町の単独事業となりますが、改築には大きな財政需要が見込まれますので農林水産省への働き掛けをしていきたいと考えています。防潮堤の整備と港の津波堤の改築は一体的なものであり、漁港の津波堤の改築を先行し、国土交通省に対して当町の津波防災まちづくりがその意思において確固として揺るぎないものであることを示す必要があるものと考えています。

時に満たすためには、海岸の防潮堤の整備、漁港の津波堤の改築、大井川・坂口谷川の堤防のかさ上げ、坂口谷川の水門の設置が不可欠ですが、これらの事業には莫大な資金と長い時間が必要であることは容易に理解されます。それ故、津波防災まちづくりのインフラ整備は、津波避難タワーの建設を皮切りに始めたいと思います。

津波避難タワーの建設ですが、まず考えなければならぬことは、町民の皆さまがそれぞれお住まいの家屋から設置場所に何分以内にたどり着けるかです。9月25日付静岡新聞(朝刊)は、「東日本大震災を受けて新たな地震や津波対策を検討している中央防災会議の専門調査会(座長・河田恵昭 関西大学教授)は津波発生時の恐れのある地震が発生した場合、5分以内を目安に住民が安全な場所への避難を完了できる新たな目標を設けることを政府に提言する方針を確認した」と報じ

津波防災まちづくりのインフラ整備

① 防潮堤の整備

防潮堤の整備ですが、町の約5kmの海岸線は大井川から坂口谷川まで漁港の東西にわたって海拔6・2mの防潮堤が築かれています。新たに作成された津波ハザードマップによれば、1000年に一度の巨大津波の高さは最大で8・6mであり、巨大津波は防潮堤を軽々と越えて市街地に押し寄せます。

高さ8・6mの巨大津波が防潮堤にぶつかるとどうなるのでしょうか、河田恵昭氏は「津波災害―減災社会を築く―(岩波新書、2011年)」の中で「正確に言えば、津波が護岸や堤防にぶつかった瞬間、津波の運動エネルギーがゼロになり(前進できなくなつて水の運動が停止する)、これが瞬時に位置エネルギーに変換され、海面が盛り上がるのである。理論的には衝突前の1・5倍くらいに高くなる」と述べています。高



町長からのメッセージ 103

津波防災まちづくり③

ています。

5分以内の安全な場所への避難の完了ですが、1000年に一度の巨大津波を発生させる東海地震が起きた場合、地震の揺れが何分続くかによって避難に要する時間が変わります。

また、津波ハザードマップによって浸水域になつた地域には約1万7千人の町民の皆さまが居住していますので、安全な場所への避難完了時間の見積もりを考慮して「どこに、どれだけの高さの避難タワーを合計何基建設すれば、約1万7千人の町民の皆さまの命を救うことができるのか」について、3月末の津波避難計画の策定の中で検討を加えたいと考えています。

④ 大井川と坂口谷川の堤防のかさ上げ

漁港を挟んで東西に延びる防潮堤は大井川と坂口谷川に接しますが、防潮堤に接する大井川の堤防の高さは6・2mであり、上流に行くほど堤防の高さは増し

さ8・6mの津波が防潮堤にぶつかれば、理論的には12・9mの高さになります。また、津波が防潮堤にぶつかって高さが増すだけではなく、引き続いて、河田氏は「進行中の高速で大量の海水の前進が突如ストップさせられるので、衝撃的な圧力が働く。そのために、防潮堤や護岸が破損することが起きる」と述べています。町民の皆さまもご覧になったものと思いますが、3月11日の東日本大震災の被災地の防潮堤は至るところで無残な姿をさらしていました。

津波が防潮堤などにぶつかれば、その運動エネルギーは津波の高さだけではなく、防潮堤などへの衝撃的な圧力を加えることを考慮すれば、国にお願いするスーパージン波堤は今回の東日本大震災によって得られた専門的な知見に基づいたものにする必要があります。国土交通省や土木学会の知恵を借りなければならぬことは一目瞭然です。

また、当町の海岸は国の直轄海岸であり、当町が防

⑤ 坂口谷川の水門の設置

平成15年の町長就任時から県に対して牧之原市側の清掃センターと吉田町側の衛生センター・浄化センターを守るために水門の設置をお願いしてきましたが、これまでは第3次被害想定を盾に津波被害はないものと退けられてきました。川勝知事は、今年の県議会で水門設置を確約したとのことですが、これを確定に果たしていただくため、関係住民の署名簿を添えて知事に建設促進を強く働き掛けていきます。